

第4次十和田市行政改革実施計画

【令和3年度実績反映版】

大分類		担当課	ページ	
小分類				
取組項目				
1. 業務効率化のための改革				
(1) ICTの活用				
1	RPA・AI等の導入	新規	情報政策課	1
2	文書管理の見直し	新規	総務課	2
3	自治体クラウドの導入	新規	情報政策課	3
4	小中学校でのタブレット等の導入	新規	教育総務課、指導課	4
(2) アウトソーシングの推進				
1	単純労務業務の民間委託	新規	総務課	5
2	窓口業務等の民間委託	継続	総務課	6
3	庁舎管理の総合委託	新規	管財課	7
4	指定管理料の積算の見直し	新規	総務課	8
5	指定管理者制度の導入	継続	総務課（施設所管課）	9
6	公の施設の民営化	新規	商工観光課	10
7	PFIによる市営住宅の整備	新規	都市整備建築課	11
(3) 人材の育成及び組織人員体制の最適化				
1	組織の最適化	継続	総務課	12
2	定員管理の適正化	継続	総務課	13
3	多様な人材の確保	新規	総務課	14
4	人事評価制度の見直し	新規	総務課	15
5	職員研修の充実	新規	総務課	16
6	働き方改革の実現	新規	総務課	17
2. 持続可能な財政基盤確立のための改革				
(1) 事務事業評価の実施				
1	事務事業評価の実施	継続	政策財政課	18
(2) 効率的な広域行政の推進				
1	十和田地域広域事務組合の学校給食調理業務の民間委託	新規	教育総務課	19
2	十和田地区環境整備事務組合の解散	新規	まちづくり支援課	20
(3) 自主性・自立性の高い財政運営の確保				
1	十和田市現代美術館観覧料の見直し	新規	商工観光課	21
3. 未来のための改革				
(1) ファシリティマネジメントの推進				
1	公共施設等総合管理計画の進捗管理	新規	管財課（施設所管課）	22
2	遊休施設・土地の活用	新規	管財課	23
(2) 市民との協働の推進				
1	広域コミュニティの強化	新規	まちづくり支援課	24
2	市民の行政参画の推進	新規	総務課	25

1. 業務効率化のための改革

(1) ICTの活用

1	RPA・AI等の導入	担当課等	情報政策課			
取組内容						
RPAやAI等を活用して、業務の効率化を図る。						
効果						
単純作業や定型業務に従事する時間の縮減につながる。						
活動指標						
業務効率化が見込まれる業務に導入し、その効果を検証しながら、対象業務を拡大する。						
成果指標						
RPAやAI等の導入前後の処理時間の差						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	導入・効果検証	導入・効果検証 (前年度に導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	(前年度までに導入し、効果があったものは継続)	(前年度までに導入し、効果があったものは継続)
	実績	導入・効果検証	導入・効果検証 (前年度に導入し、効果があったものは継続)			
成果	予定		約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減
	実績	約1,600時間の削減	約4,570時間の削減			
備考						

令和3年度の実施内容

- ・RPA等の導入に係る課からRPA推進員を選任し、操作研修等を通じてRPA及びAI-OCR活用の技術習得を行い、新たに30業務の効率化を図った。
- ・令和2年度から継続した21業務と併せて、51業務にRPA及びAI-OCRを導入したことにより、導入前の処理時間は、約7,540時間から約4,570時間(継続分1,265時間・新規分3,308時間)削減され、約2,970時間となった。(削減率約60%)
- ・令和3年度は、突発的に発生した新型コロナウイルスのワクチン業務による削減時間約1,330時間を含んでいるため大幅な削減となった。(令和4年度以降は、業務の減少に伴い処理時間が減ることが想定される。)

令和4年度末までの実施状況(予定)

- ・令和2～3年度にRPA及びAI-OCRを導入した業務において、継続運用のフォローアップをする。
- ・令和4年度もRPA推進員を選任し、新たに取り組む業務の掘り起こしを行いながら、引き続きRPA及びAI-OCRの導入に取り組んでいく。

2	文書管理の見直し	担当課等	総務課			
取組内容						
紙媒体を中心とした従来の文書管理を検証し、電子決裁システム等の導入を検討する。						
効果						
電子決裁システムを導入した場合、決裁事務が効率化され、事務処理の迅速化が図られるとともに、文書管理事務や文書検索の効率化及び文書保管スペースの削減が図られる。						
活動指標						
文書管理の現状を分析した上で、電子決裁システムの導入コストと導入した際の効率化等のメリットを比較し、導入の可否を決定する。						
成果指標						
(導入した場合)①文書管理事務や文書検索時間の削減量と電子決裁システムの導入費用との差額、②文書保管スペースの削減量						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	現状分析	検討	方針決定		
	実績	現状分析	現状分析			
成果	予定					
	実績					
備考	・電子決裁システムを導入した場合、文書管理事務の効率化等の成果が見込めるものの、現段階では効果額等を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体で導入実績のある電子決裁システムのベンダー(2社)によるデモに参加し、電子決裁システムの運用方法等の情報を収集した。 ・当市では、総務課で文書番号を発番する集中管理方式を採用しているが、2社とも大規模自治体向けの各課で文書番号を発番する分散管理方式の電子決裁システムであり、当市で導入するためには現在の文書管理のあり方を大幅に見直す必要がある。 						

令和4年度末までの実施状況(予定)						
電子決裁システムを導入している同規模自治体への調査及び電子決裁システムを取り扱う業者からの資料等を収集した上で、当市の文書管理の実態と照らし合わせ、電子決裁システムの導入の方針の可否を決定する。						

3	自治体クラウドの導入	担当課等	情報政策課			
取組内容						
自治体クラウド(住民基本台帳等の情報システムを複数の自治体でクラウドにより共同利用する仕組み)の導入を検討する。						
効果						
情報システムの運用コストの削減につながる。						
活動指標						
情報システムの共同利用に関する枠組み(地域、ベンダー、業務など)について方針の決定						
成果指標						
(導入した場合)導入前後の運用コストの比較						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究
	実績	調査・研究	調査・研究			
成果	予定					
	実績					
備考	・情報システムの共同利用により、コスト削減の成果が見込めるものの、現段階では効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄及び実績は空欄としている。					

令和3年度の実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月4日に上十三地域情報システム担当者意見交換会を開催。 ⇒国が推進する「業務システムの標準化」の動向を注視し、財政支援措置の活用も視野に入れながら、引き続き調査・研究を進めていくことを確認 <p>※国が「自治体クラウドの導入」から、「システムの標準化・共通化」へ方針を変えつつあることから、「自治体クラウドの導入」については、今後の国の動向を注視していく必要がある。</p>

令和4年度末までの実施状況(予定)
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に三沢市と意見交換会を開催。 ・令和4年度末までに上十三地域情報システム担当者意見交換会を開催。 ・業務ごとに示される国の標準仕様等を踏まえ、令和5年度以降の作業スケジュールを作成。

4	小中学校へのタブレット等の導入	担当課等	教育総務課、指導課			
取組内容						
校内の通信ネットワーク環境を整備するとともに、児童生徒1人に1台の端末(タブレット)を配備する。						
効果						
児童生徒の情報活用能力を育成し、学力向上に向けた授業の改善を図る。						
活動指標						
令和2年度:校内の通信ネットワーク環境(無線LAN)を整備する。 令和2~5年度:1人1台端末(タブレット)を配備する。						
成果指標						
タブレット等のICTを用いることによる授業理解度への効果。(県学習状況調査の児童生徒質問紙調査「授業が分かるか」について、「分かる」及び「だいたい分かる」を回答した割合。①小学校5年生、②中学校2年生)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	校内の通信ネットワーク環境を整備 小学校5・6年生、 中学校1年生に端末を配備				
	実績	校内の通信ネットワーク環境を整備し、全ての児童・生徒に端末を配備した	令和2年度に校内の通信ネットワーク環境を整備し、全ての児童・生徒に端末を配備した			
成果	予定	①75%	①75% ②65%	①75% ②65%	①75% ②65%	①75% ②65%
	実績	①81.3% ②66.2%	①77.0% ②62.8%			
備考	平成30年度実績	①78.7%	②70.2%			
	令和元年度実績	①81.2%	②62.2%			

令和3年度の実施内容	
<p>■タブレット等のICT活用に係る研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月 情報教育担当者等研修会 ・5月~7月 計画訪問において教員を対象にしたICT体験の実施 ・5月~8月 要請訪問においてICT活用に関する校内研修での指導助言(4回) ・8月~1月 ICT活用実践研修会の実施(5回) <p>■各校への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ICT通信」の発行(26回) ・「とわだICT活用実践事例集」を発行(3月) 	

令和4年度末までの実施状況(予定)	
<p>■タブレット等のICT活用に係る研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月 情報教育担当者等研修会 ・4月 新任者向けの「とわだICT機器研修講座」(5回) ・8月 要請訪問においてICT活用に関する校内研修での指導助言 ・8月~1月 ICT活用実践に係る研修会の実施(3回) <p>■各校への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員(2名)の派遣(授業支援、環境整備、校内研修支援) ・「ICT通信」の発行 	

1. 業務効率化のための改革

(2) アウトソーシングの推進

1	単純労務業務の民間委託	担当課等	総務課			
取組内容						
単純労務業務について、民間委託の実施を検討する。						
効果						
単純労務業務に係る人件費及びそれらに付随する労務管理等事務の削減が図られる。						
活動指標						
委託業務の選定、実施時期等を定めた実施計画の作成及び実施						
成果指標						
民間委託により削減したコストと委託料の差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	具体的な委託実施計画の策定	調査・検討	方針決定		
	実績	業務の洗い出しコストの算出	調査・検討			
成果	予定					
	実績					
備考	・民間委託の結果、効果額が出ることはあるが、現段階では具体的な金額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容

指揮命令が必要ない業務の洗い出し及びコスト計算の結果から、委託可能な単純労務作業を絞った。

令和4年度末までの実施状況(予定)

委託実施の可否を検討する。

2	窓口業務等の民間委託	担当課等	総務課			
取組内容						
窓口業務や内部管理業務等の定型的な業務について、民間委託の実施を検討する。						
効果						
職員をコア業務に従事させることにより、人材を有効かつ効率的に活用することができる。						
活動指標						
委託業務の選定、実施時期等を定めた実施計画の作成及び実施						
成果指標						
民間委託により削減したコストと委託料の差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	具体的な委託実施計画の作成	調査・検討	方針決定		
	実績	先進地事例調査	調査・検討			
成果	予定					
	実績					
備考	・民間委託の結果、効果額が出ることはあるが、現段階では具体的な金額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務及び単純労務業務のうち、民間委託の対象となり得る業務の洗い出しを行った。 ・民間委託の実施等について、市民課及び市民図書館へ聞き取り調査を行った結果、現状では、民間委託の導入効果について適切な評価が困難であるものと判断した。 ・窓口業務を民間委託した他の自治体において、導入の可能性を評価する業務を発注し、民間委託の実施前に費用対効果等を分析している事例があり、当該業務の実施の必要性を検討した。 	

令和4年度末までの実施状況(予定)	
委託業務の選定にあたり、客観的にアウトソーシングの導入の可能性を評価するため、業務量及び業務体制についてコンサルタント等による分析の必要性について、先進地から聞き取りを行い、実施の可否を検討する。	

3	庁舎管理の総合委託		担当課等	管財課		
取組内容						
庁舎管理に係る個別に委託している複数の業務について、総合委託を検討する。						
効果						
総合委託することによる経費の節減、事務量の削減が図られる。						
活動指標						
サウンディング型市場調査等を実施し、総合委託の実施について決定する。						
成果指標						
(総合委託を実施した場合)総合委託導入前の経費(市職員の契約等の事務に要する時間を換算した経費を含む。)と導入後の委託料との差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	調査・検討	調査・検討	方針決定		
	実績	委託内容検討	委託内容検討			
成果	予定					
	実績					
備考	・現段階では効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容
<p>○総合委託に関する業務の検討を行なった。 庁舎管理に係る業務を対象とし、検討した。 空調設備の一元化について、システム管理会社と協議したが、現状はできないとのことであった。</p>

令和4年度末までの実施状況(予定)
<p>○対象業務の検討と仕様の検討を行う。 ○サウンディング型市場調査実施に向け、引き続き情報収集を行う。</p>

4	指定管理料の積算の見直し	担当課等	総務課			
取組内容						
会計年度任用職員制度を参考に指定管理料の person 費の各種手当等の積算を見直す。						
効果						
指定管理料の適正化を図ることにより、指定管理者制度の維持を図る。						
活動指標						
人件費の各種手当等の積算の見直し						
成果指標						
指定管理者を公募する際の応募者の増(競争原理が働くことによるサービスの充実)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	積算の見直し	見直し後の積算の適用			
	実績	実施	見直し後の積算の適用			
成果	予定					
	実績		公募3施設について各1者が応募			
備考	・現段階では具体的な応募者数を想定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容	
①	令和4年度に指定更新により新たに指定管理する公の施設(奥入瀬湧水館ほか5件)に係る人件費について、第2回指定管理者選考委員会において見直し後の人件費の積算方法により算定した。(令和3年6月28日) > 7月以降に公募等により指定管理者の候補者を決定、第4回定例会にて指定議案が可決、以後基本協定・年度協定を締結
②	指定管理施設所管課に対し、現行の指定管理を継続中の公の施設に係る令和4年度以降の人件費の積算方法について周知(令和3年10月20日) > 令和4年度予算(令和4年度協定額)に見直し後の人件費の積算による指定管理料を計上

令和4年度末までの実施状況(予定)	
①	令和4年6月下旬 第2回指定管理者選考委員会において、令和5年度に指定更新により新たに指定管理する公の施設に係る人件費について、見直し後の人件費の積算方法により算定予定。 > 7月以降に公募等により指定管理者の候補者を決定し、第4回定例会にて指定議案を提出する。
②	令和5年度予算編成において、現行の指定管理を継続中の公の施設に係る令和5年度指定管理料について、見直し後の人件費の積算方法により算定する旨を改めて通知し、年度協定を締結する。

5	指定管理者制度の導入	担当課等	総務課(施設所管課)			
取組内容						
仲よし会、市民の家、三本木霊園に指定管理者制度を導入する。また、その他の公の施設についても、費用対効果を踏まえながら指定管理者制度の導入を検討する。						
効果						
民間活力の活用と施設管理の効率化が図られる。						
活動指標						
指定管理者制度を導入した施設数						
成果指標						
指定管理者制度導入前の経費(市職員の労務管理等の事務に要する時間を換算した経費を含む。)と導入後の指定管理料との差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	2 (松陽小仲よし会、市民の家)	1 (深持小仲よし会)		3 (コミュニティセンター)	1 (三本木霊園)
	実績	松陽小仲よし会・市民の家 導入	深持小仲よし会			
成果	予定	松陽小仲よし会: △328千円 市民の家:△301千円				
	実績	松陽小仲よし会: △420千円 市民の家:△906千円	深持小仲よし会: △27千円			
備考						

令和3年度の実施内容						
・深持小学校仲よし会について、令和3年度から指定管理者制度を導入し運営している。						

令和4年度末までの実施状況(予定)						
令和5年度に新設する統合後の大深内小学校仲よし会及び各コミュニティセンター(南、東、西)について、令和5年度からの指定管理導入に向けた選考等を行う。						

6	公の施設の民営化	担当課等	商工観光課			
取組内容						
市有の観光施設(味噌館、奥入瀬麦酒館、奥入瀬湧水館等)の民営化について検討する。						
効果						
民間活力の活用により、施設を効率的・効果的に管理するとともに、地域の産業振興が図られる。						
活動指標						
上記施設について、民営化の方針決定、移譲先の選定						
成果指標						
民営化による削減コスト						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	民営化方針決定・移譲先選定	移譲先選定・修繕等・移譲手続・事務引継	民営化		
	実績	民営化方針決定・公募開始・書類審査完了	移譲先選定・修繕等・移譲手続・事務引継			
成果	予定			△16,131千円		
	実績					
備考	民営化対象施設は、味噌館及び奥入瀬麦酒館。(令和2年度決定の民営化方針による。) 「成果」の「実績」(削減コスト等の効果額)は民営化後の令和4年度から発生する。					

令和3年度の実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月14日 移譲先を株式会社ワールド・ワンに決定 ・令和3年5月～令和4年3月 譲与施設の最低限の修繕として、ビール製造設備、給排水設備等の修繕を実施 ・令和3年6月25日 建物譲与契約締結(譲与日:令和4年4月1日) ・令和3年7月20日 民営化に関する協定締結 ・令和3年5月～令和4年3月 民営化・事務引継に係る株式会社ワールド・ワンとの打合せ(計13回) 	

令和4年度末までの実施状況(予定)	
<p>令和3年度に締結した建物譲与契約に基づき、令和4年4月1日付けで建物を譲与。 令和4年5月29日、民間事業者による営業開始。</p>	

7	PFIによる市営住宅の整備		担当課等	都市整備建築課		
取組内容						
民間の資金、技術的能力等を活用するPFI(Private Finance Initiative)の手法により、市営住宅の建替、維持管理等を行う。						
効果						
市営住宅の建設・維持管理コストの削減が図られる。						
活動指標						
PFIの手法により市営住宅の整備を行う。						
成果指標						
PFIの導入により削減されたコスト						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	事業者公募・契約	事業者公募 ・測量調査・契約	基本・実施設計	建設	建設
	実績	事業計画の見直し	事業者公募・契約			
成果	予定		VFM 5.8%	基本・実施設計 の完了		
	実績		VFM 5.8%			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI導入により、市が直接実施する場合と比較し、事業全体で5.8%のバリュー・フォー・マネー(VFM)を見込んでいる。 ・基本、実施設計の完了については、建築確認申請の確認済証の受理までを見込んでいる。 					

令和3年度の実施内容	
<p>令和3年度においては、建設地の測量調査等を実施した。また、PFI法に基づく各種手続きを経ながら、事業者選定のための審査委員会を設置し、その審査結果を受けて、市として事業者を決定し、特定事業契約を締結した。</p>	

令和4年度末までの実施状況(予定)	
<p>令和4年度においては、近隣住民や入居者を対象とした事業説明会等を実施し、上半期頃までに基本設計を完了とし、年度末までに実施設計を完了とする。</p>	

1. 業務効率化のための改革

(3) 人材の育成及び組織人員体制の最適化

1	組織の最適化	担当課等	総務課			
取組内容						
社会情勢の変化や市民ニーズに対応した、効率的に行政サービスを提供するための組織体制を構築する。						
効果						
人材を有効かつ効率的に活用することができる。						
活動指標						
毎年度、組織見直しの必要性について調査・検討を行い、必要に応じて組織を見直す。						
成果指標						
—						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
	実績	調査・検討	調査・検討			
成果	予定					
	実績					
備考	・組織見直しの必要性について調査・検討を行い、必要に応じて組織を見直すため、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容

【R3年度組織改編】

- ・統計業務を情報政策室から政策財政課政策企画係へ移管。

令和4年度末までの実施状況(予定)

【R4年度組織改編】

- ・情報政策室を拡充し、新たに情報政策課を設置した。

【R5年度以降の組織改編】

- ・引き続き、組織見直しの必要性について、調査・検討を行う。

2	定員管理の適正化	担当課等	総務課			
取組内容						
事務事業の見直し等に努め、計画的な定員適正化を図る。						
効果						
業務に合わせた適切な人員配置が図られる。						
活動指標						
①業務量調査の実施 ②業務内容の聞き取り						
成果指標						
職員人件費(給与、手当、退職負担金等含む)の削減額 (計画前年度職員数との増減人数×8,100千円)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化
	実績	実施	実施			
成果	予定	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)
	実績	△32,400千円 (4人減)	△89,100千円 (11人減)			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田市立中央病院、その他団体へ派遣している職員は除く。 ・人件費8,100千円のうち、共済費1,200千円、退職手当組合負担金1,100千円。 					

令和3年度の実施内容								
R3年度の増減数: △7人(1人当たり人件費8,100千円×累計減員数11人=89,100千円)								
【定員適正化計画】								
部門		計画前年度(A)	計画期間(R2.4.1~R7.3.31)の状況					増減
		R1	R2	R3	R4	R5	R6(B)	(B)-(A)
一般行政部門	計画	294	293	293	293	293	293	-1
	実績	295	294	288				
特別行政部門 (教育)	計画	65	65	65	65	65	65	0
	実績	53	53	51				
公営企業等部門	計画	66	66	66	66	66	66	0
	実績	64	61	62				
総計	計画	425	424	424	424	424	424	-1
	実績	412	408	401				
対前年度増減数			-4	-7				
【令和3年度増減内訳】								
<ul style="list-style-type: none"> ・減員 国勢調査終了1人、収納業務見直し1人、診療所医師の退職1人、DMO派遣解除2人、単労職(運転手・学校用務員)退職不補充3人、育休職員等対応終了3人 ・増員 消費生活センター1人、新型コロナワクチン接種対応2人、水道事業短時間再任用→正職員配置+1人 								

令和4年度末までの実施状況(予定)	
引き続き業務量調査等を行い、定員適正化を図る。	

3	多様な人材の確保	担当課等	総務課			
取組内容						
専門知識・経験を有する人材の採用のあり方を検討する。						
効果						
特定の専門知識や経験が必要な部署における安定的な人材の確保が図られる。						
活動指標						
各部署において必要な専門職・技術職の採用計画を立てる。						
成果指標						
専門職・技術職の採用計画における採用者数に対する実際の採用者数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	計画策定 採用実施	採用実施	採用実施	採用実施	採用実施
	実績	調査・検討	調査・検討			
成果	予定					
	実績	保健師3人	保健師2人 電気技師1人 建築技師1人			
備考	現段階では具体的な採用者数を算出することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容	
<p>業務量調査及び各課のヒアリングを実施し、専門職、技術職の必要数を確認した。 退職者、昇任者、年齢構成の状況により、R3年度職員採用試験において、保健師、建築技師、土木技師、電気技師、機械技術を募集し、保健師2人、建築技師1人、電気技師1人を採用した。</p>	

令和4年度末までの実施状況(予定)	
<p>中長期の専門職・技術職の採用計画を策定し、令和4年度職員採用試験を実施する。</p>	

4	人事評価制度の見直し		担当課等	総務課		
取組内容						
意欲ある職員の業務実績をより適切に評価できるよう、人事評価制度を見直す。						
効果						
職員の業務遂行に対する満足度が高まり、組織全体のパフォーマンスが上がる。						
活動指標						
①業務内容の的確な把握による業務量や難易度を加味した目標設定 ②評価者の適正、公正な評価の実施						
成果指標						
職員の評価に対する満足度						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①見直し後の 制度開始 ②庁内へ周知	①庁内へ周知 ②庁内へ周知	①庁内へ周知 ②庁内へ周知
	実績	①②未実施	①②未実施 (見直しの素案作成)			
成果	予定					
	実績					
備考	令和3年度以降に見直し前の人事評価制度に対する満足度を調査した上で、令和4年度以降の具体的な成果指標を設定するため、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度前期に全職員が設定した業務目標約1,300件について、実際に付された重要度・困難度及び評価結果と、基準の候補項目(施政方針・予算重点項目・行革実施計画など13項目)を仮に当てはめた場合との、重要度・困難度及び評価との比較を行い、一覧表を作成した。 ・上記による比較を基にして、業務目標の重要度・困難度及び評価の全庁的なバランスをとるための基準の検討を行い、困難度・重要度の設定基準・評価の最終調整についての見直しの素案を作成した。 						

令和4年度末までの実施状況(予定)						
令和4年度は、作成した素案について検討を深め、見直しを実施する。						

5	職員研修の充実	担当課等	総務課			
取組内容						
職員研修計画に基づき研修を実施する。						
効果						
効果的な職員の人材育成が図られる。						
活動指標						
研修委員会を活用して第2次人材育成計画(平成29年度～令和3年度)の見直しを行い、第3次人材育成計画へ反映させる。						
成果指標						
第3次人材育成計画の達成状況						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	検討	第3次人材育成計画策定	研修手法の随時見直し	研修手法の随時見直し	研修手法の随時見直し
	実績	検討	第3次人材育成計画策定			
成果	予定			達成状況の評価実施	達成状況の評価実施	達成状況の評価実施
	実績		第3次人材育成計画策定			
備考						

令和3年度の実施内容	
第3次人材育成計画(計画期間令和4年度～令和8年度)を策定した。	

令和4年度末までの実施状況(予定)	
人材育成計画の達成状況の評価を行い、必要に応じ研修手法の見直しを行う。	

6	働き方改革の実現	担当課等	総務課			
取組内容						
事務事業の効率化を図り、長時間労働を抑制する。						
効果						
時間外勤務手当が縮減され、ワーク・ライフ・バランスの推進が図られる。						
活動指標						
①業務量に応じた適正な人員の確保 ②適正な労働時間管理 ③年次有給休暇の取得促進						
成果指標						
十和田市特定事業主行動計画で設定した目標(①時間外勤務時間数、②年次有給休暇取得日数)の達成状況						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	現状調査 アンケート実施	周知・実施	実施	現状調査 アンケート実施	周知・実施
	実績	現状調査	周知・実施			
成果	予定	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上
	実績	①月平均13.3時間 ②年平均13.0日	①月平均11.5時間 ②年平均12.4日			
備考	令和3年度以降の成果の予定欄は、令和2年度に策定した十和田市特定事業主行動計画(令和3～7年度)の目標とする。 【参考】十和田市特定事業主行動計画における目標 ①時間外勤務時間数の月平均時間:12時間以内 ②職員1人当たりの年次有給休暇の取得日数:15日以上 ※時間外勤務数について、令和3年度より国調査方法に基づく算出方法に変更。					

令和3年度の実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代育成法」及び「女性活躍推進法」の両計画の統合し策定した「十和田市特定事業主行動計画」について、職員へ周知を行った。 ・適正な労働時間管理と時間外勤務の縮減に重点を置き、職員個人が労務時間を管理することを目的として、毎月下旬に翌月分の時間外勤務計画書の提出を求めることとした。 ・労働基準法の規定に準じ、年5日以上での年次有給休暇取得について所属長あてに働きかけた。 	

令和4年度末までの実施状況(予定)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「十和田市特定事業主行動計画」により設定した目標値の推移について、ホームページで公表する。 ・引き続き時間外勤務の縮減及び年次有給休暇の取得を促すための周知を行う。 	

2. 持続可能な財政基盤確立のための改革

(1) 事務事業評価の実施

1	事務事業評価の実施	担当課等	政策財政課			
取組内容						
市が実施している事務事業について、内部評価に加えて、第三者による外部評価を活用した事務事業評価を実施する。						
効果						
事務事業評価の客観性が確保される。						
活動指標						
第三者による外部評価を活用した事務事業評価を実施する。						
成果指標						
外部評価の結果を踏まえ、改善が図られた事業数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
成果	予定	7	7	7	7	7
	実績	8	8			
備考						

令和3年度の実施内容

「第2次十和田市総合計画第1期実施計画」、「十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン第2期総合戦略」に係る以下の8事業について、外部評価を実施し、事業の改善を図った。

- ①農業人材力強化への支援
- ②中心市街地活性化
- ③特定不妊治療支援
- ④健康診査の推進
- ⑤空き家等対策
- ⑥公園施設の整備
- ⑦公共交通の維持・確保
- ⑧市民交流プラザの利活用の促進

令和4年度末までの実施状況(予定)

「第2次十和田市総合計画第2期実施計画」、「十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン第2期総合戦略」掲載事業のうち、外部評価委員が選定した事業に係る外部評価を行い、事業の改善を図る。

2. 持続可能な財政基盤確立のための改革

(2) 効率的な広域行政の推進

1	十和田地域広域事務組合の学校給食調理業務の民間委託	担当課等	教育総務課			
取組内容						
学校給食調理業務を民間に委託する。						
効果						
調理員の安定的確保、調理スキル・衛生管理知識の確保等により、安心・安全な給食提供が図られる。						
活動指標						
十和田・六戸学校給食センター及び十和田湖畔学校給食センターの学校給食調理業務を民間に委託する。						
成果指標						
調理員の安定的確保、調理スキル・衛生管理知識の確保等により、安心・安全な給食提供を図る。						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施
	実績	委託実施	委託実施			
成果	予定	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供
	実績	給食提供	給食提供			
備考						

令和3年度の実施内容

令和2年4月より学校給食調理業務を民間企業に委託し、安全・安心な給食を提供している。また、令和3年度末で委託期間が終了することから、令和3年度に公募による事業者の選定を行い、令和4年4月から令和9年3月までの5年間の委託契約を締結した。

令和4年度末までの実施状況(予定)

引き続き、学校給食調理業務を民間企業に委託することで、安全・安心な給食を提供する。

2	十和田地区環境整備事務組合の解散	担当課等	まちづくり支援課			
取組内容						
十和田地区環境整備事務組合の六戸衛生センターで行っていたし尿処理について、十和田下水処理場での処理を開始することに併い、十和田地区環境整備事務組合を解散する。						
効果						
事務組合の効率的な運営が図られる。						
活動指標						
十和田地区環境整備事務組合において、関係市町村と協議の上、解散に向けた事務を進める。						
成果指標						
十和田地区環境整備事務組合の解散前後の負担金の差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	協議				
	実績	解散	達成			
成果	予定		113,404千円 2,827千円	43,563千円 △67,014千円	43,563千円 △67,014千円	108,599千円 △1,978千円
	実績		111,187千円 610千円			
備考	上段:負担金見込み額 下段:差額(令和2年度負担金のうち、前処理施設建設費以外の金額:110,577千円) 令和6年度から起債償還					

令和3年度の実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度当該組合解散し、構成町村と十和田市での事務の受託締結 十和田下水処理場への投入量に応じた負担金、事務費の納入・支出など ・十和田下水一次処理センターでの処理 これまで当該事務組合の六戸衛生センターで行っていたし尿処理を令和3年度から十和田地域広域事務組合の十和田下水一次処理センターにて前処理をし、十和田下水処理場へ投入。

令和4年度末までの実施状況(予定)
構成市町村へ負担金等の請求、下水道事業への繰出し
【参考】 十和田地域広域事務組合運営 <ul style="list-style-type: none"> ・十和田下水一次処理センター運営管理 ・六戸衛生センター維持管理業務

(3) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

1	十和田市現代美術館観覧料の見直し	担当課等	商工観光課			
取組内容						
十和田市現代美術館の常設展観覧料を改定する。						
効果						
料金改定により、観覧料収入が増加し、施設の維持管理経費の低減が図られる。						
活動指標						
十和田市現代美術館の常設展観覧料を改定に向けた事務を進める。						
成果指標						
改定前後の常設展の観覧料収入額の差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定		観覧料の見直し (条例改正)			
	実績		観覧料の見直し (条例改正)			
成果	予定					
	実績		※			
備考	・改定する観覧料は、全国の公立美術館(企画展・常設展)を参考に設定する。 ※令和3年12月1日から観覧料を見直したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により令和4年1月22日以降休館したため、観覧料収入は前年度と比較して326,930円の減額となった。					

令和3年度の実施内容			
令和3年第3回十和田市議会定例会において常設作品の増設等に伴い、常設展示の観覧料の額の改定を行った。			
区分		改正前	改正後
個人	市外に住所を有する者	520円	1,000円
	市内に住所を有する者		800円
団体(20人以上)		410円	800円

令和4年度末までの実施状況(予定)	
引き続き、改定後の観覧料を徴収する。	

3. 未来のための改革

(1) ファシリティマネジメントの推進

1	公共施設等総合管理計画の進捗管理	担当課等	管財課(施設所管課)			
取組内容						
十和田市公共施設等総合管理計画に基づく施設整備の進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。						
効果						
施設の長寿命化、統廃合等を進めることにより、施設管理のコストを削減する。						
活動指標						
十和田市公共施設等総合管理計画に基づく施設整備の進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。						
成果指標						
①長寿命化:長寿命化のコストと新設した場合のコストの1年あたりの差額 ②統廃合:統廃合しなかった場合とのコストの差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し
	実績	実施	実施			
成果	予定					
	実績	△29,830千円				
備考	・現段階では具体的な効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容

- 公共施設等管理計画について、進捗管理及び見直しを実施した。
 - 7/19 公共施設等管理計画策定委員会開催
 - 7/26 作業部会開催
 - 8/10～9/7 関係課へ施設個別票の照会
 - 9月 施設個別票等の内容精査作業
 - 3/2～11 作業部会での改定案検討
 - 3/18 策定委員会での改定案審議
 - 3/25 庁議での改定案審議
 - 3/28 公共施設等管理計画及び個別施設計画第1期実施計画の改訂
- 下切田小は南小へ統合に向け、令和4年3月31日に閉校した。
⇒成果の実績は、令和4年度に記載する。
- 第1期実施計画に基づき、長寿命化のための改修工事、設計を実施した。
 - ・東小学校長寿命化改修工事(令和4年度まで)
 - ・十和田中学校長寿命化改修工事实施設計
 ⇒改修工事が終了していないため、工事終了後に成果の実績額を記載する。

令和4年度末までの実施状況(予定)

- 公共施設等管理計画について、進捗管理及び見直しを実施する。
- 第1期実施計画に基づき、長寿命化のため、東小学校の改修を実施、十和田中学校の追加の実施設計をする。
- 令和4年4月1日から下切田小学区は南小へ統合された。また、洞内小、松陽小を統合し、令和5年4月1日に新たに大深内小を設置する。

2	遊休施設・土地の活用	担当課等	管財課			
取組内容						
財産利活用方針に基づき、遊休施設・土地の有効活用を図る。						
効果						
遊休施設・土地を有効活用することにより、市の歳入の増加を図る。						
活動指標						
遊休施設・土地の情報提供を行い、貸付・売却等を行う。						
成果指標						
貸付・売却等の件数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供
	実績	情報提供	情報提供			
成果	予定	1件	1件	1件	1件	1件
	実績	1件	0件			
備考						

令和3年度の実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ○利活用計画ガイドラインについて他自治体資料収集 ○遊休施設利活用についてのモデルケース検討 ○7/19 公共施設等総合管理計画策定委員会の開催 ○7/26 作業部会の開催 ○9月 モデル事業公募案の作成 ○12月 公募案修正 ○2/4 サウンディング型市場調査の実施(～4/15まで) ○3/28 利活用等推進方針としてサウンディング型市場調査を実施すること公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)に掲載 	

令和4年度末までの実施状況(予定)	
<ul style="list-style-type: none"> ○貸付・売却等の対象地について、サウンディング型市場調査を実施する。 ○貸付・売却等を適宜実施する。 	

3. 未来のための改革

(2) 市民との協働の推進

1	広域コミュニティの強化	担当課等	まちづくり支援課			
取組内容						
小学校区を単位とした広域コミュニティの組織化等を支援することにより、広域コミュニティの活動を強化する。						
効果						
地域課題を地域自らが解決できる地域力の向上が図られることにより、より効率的な行政運営を行うことができる。						
活動指標						
広域コミュニティの組織化に向けた支援を行うとともに、広域コミュニティ組織設置済地区において定期的にヒアリングを実施し、支援内容の見直しを行う。						
成果指標						
①新たに設置された広域コミュニティ組織数 ②広域コミュニティ組織が地域課題又は行政課題を解決するために実施する事業数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し	組織化支援及び支援内容見直し
	実績	支援を維持・継続	支援を維持・継続			
成果	予定	①1地区 ②21事業	→			①3地区 ②31事業
	実績	①0地区 ②11事業	①0地区 ②13事業			
備考						

令和3年度の実施内容

コミュニティ推進協議会の設立を予定していた地区については、設立に向けた打ち合わせを2回行ったが、年明け予定していた設立総会は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催できず、設立には至らなかった。既存の広域コミュニティ組織(4組織)に対しては、定期的に活動状況について聞き取りを行った。コロナ禍により思うような活動ができずにいるが、感染防止等対策を練った上で活動に励んでいる。今後も地域の活動を維持するため、広域コミュニティ組織に対する補助金制度(広域コミュニティ事務局支援事業、活動支援事業)を引き続き実施することとしている。

令和4年度末までの実施状況(予定)

従来から広域コミュニティ組織の設立を検討している地区には、設立に向けた準備について市から助言を行う。
また、既存の広域コミュニティ組織(4組織)に対しては、今後も定期的に活動状況について聞き取りを行い、必要に応じて支援内容について協議を行う。なお、既存の広域コミュニティ組織のうち3組織について、南・東・西コミュニティセンターの指定管理者として、令和5年度から指定管理業務を行うための手続きを進める。

2	市民の行政参画の推進		担当課等	総務課		
取組内容						
現在のパブリックコメント制度を見直し、対象範囲を拡大する。						
効果						
多様な市民の意見やニーズが、市政に反映される。						
活動指標						
現在のパブリックコメント制度を見直す。						
成果指標						
①パブリックコメント制度の拡充により新たに対象となった件数 ②パブリックコメント実施時における市民からの意見の件数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組工程	予定	制度見直し	制度見直しの検討	見直し後の制度開始		
	実績	制度見直しの検討	制度見直しの検討			
成果	予定					
	実績		条例、計画等の把握			
備考	・パブリックコメント制度の拡充により成果が見込めるものの、現段階では具体的な件数を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。					

令和3年度の実施内容						
①パブリックコメント実施の必要がある条例の把握 ②各課で策定済みの各種計画等の策定状況、パブリックコメントの実施状況の把握を行った。						

令和4年度末までの実施状況(予定)						
パブリックコメント制度の見直しを検討し、対象とすべき条例、各種計画等を拡充する。 見直し後の制度について、庁内に周知のうえ運用する。						